


総和町(そうわまち)

	<住所>306-0291 猿島郡総和町下大野 2248 <Tel> 0280-92-3111 <Fax> 0280-92-7633 <HP> http://www.town.sowa.ibaraki.jp/ <e-mail>sowatown@maple.ocn.ne.jp	地域指定 都市開発、特定農山村	一部事務組合加入事業 火葬場、消防救急、ごみ処理、し尿処理、区画整理、公園	公営企業 上水道、下水道、農業集落排水
	類型 VIII-3 コード番号 085413 面積 52.80k m ²			

<行政組織>

①議会(H14.3.1 現在)

議長	山室 和 男	副議長	峰 英 雄
任期	H16.3.15	定数	26 名
		現議員数	25 名
党派別	公明 3 共産 1 無 21		

②三役(H14.3.1 現在)

長	菅谷 憲一郎	任期	H8.9.6~H16.9.5
助役	欠	収入役	欠

③職員数 (人)

職員数	H11 年度	H12 年度	H13 年度	
		400	398	398
職員構成 (H13.4.1)	普通会計	339	一般行政職	278
	うち施設関係	91	技能労務職	39
	職員一人 当たり住民数	119.8	企業職	11
			消防職	0
	公営事業会計	59	教育職	3
合計	398	その他	67	

④機構図(H14.3.1 現在)

< 町 長 >

総 務 部—秘書課、企画課(新駅推進室)、庶務課、交通防災課、管財課、税務課、ハーモニー推進室、収納課

環境福祉部—町民課、保健課、健康づくり課、福祉課、介護保険課、環境課、商工課(サークル館)、農政課

都市建設部—建設課、地籍調査課、都市計画課(区画整理推進室)、下水道課(水処理センター)、水道課

<教育長>—

教 育 次 長—学務課、指導室(セミナーハウス)、生涯学習課、中央公民館(生涯学習センター)(小堤学区公民館)(ユースセンター総和)(スポーツ振興課)(広域運動公園)(給食センター)

< 議 会 >— 議会事務局

<行政委員会>—選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

<その他の部局>—古河総和土地区画整理一部事務組合、土地開発公社、(財)総和町公園緑地協会、シルバー人材センター、高齢者福祉事業団、社会福祉協議会

<概要>

①沿革

昭和 30 年 3 月 16 日 合併 香取村、桜井村、勝鹿村、岡郷村
昭和 43 年 1 月 1 日 町政施行

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、首都 60km 圏にあり、茨城県の西端、水戸市から約 80km、JR 東北本線沿線に位置している。

昭和 38 年都市計画区域の指定を受け、丘里・北利根両工業団地を中心に 120 数社の優良企業が進出し、県内でも有数の田園工業都市となった。一方、従来から平坦で肥沃な土地を活かした農業も盛んで、米、野菜作りが多く、銘柄産地の指定を受けた「完熟みやこかぼちゃ」をはじめ、ブロッコリー、はくさい、キャベツなどの都市近郊型農業が盛んである。また、平地林や川などの自然を活かした大規模公園「ネーブルパーク」や「ふれあい農業公園」が整備され、町民の憩いの場となっている。

③人口・世帯数

人口 (人)	性別	国勢調査			常住人口 (H14.3.1)
		H2	H7	H12	
		男	23,091	24,192	
女	21,753	22,866	23,515	23,547	
合計	44,844	47,058	48,007	47,929	
世帯数		12,919	14,404	15,103	15,927

④有権者数(H13.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合 12.2%
	18,966	18,293	37,259	

<産業・経済>

①生産・所得(平成 10 年度)

市町村内総生産	2,546 億円	就業者 1 人当たり	8,011 千円
住民所得	1,580 億円	人口 1 人当たり	3,289 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H10 年度)		就業人口(H12 国調)	
第 1 次	6,061	2.4%	2,003	7.75%
第 2 次	152,430	59.8%	11,552	44.71%
第 3 次	102,386	40.2%	11,872	45.95%
総額・総数	254,690	—	25,835	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)
	1,549	2,534	744(千万円)
製造業 (H11.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H11.1.1~H11.12.31)
	209	12,643	378,379
卸・小売業 (H11.7.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H10.4.1~H11.3.31)
	515	4,069	114,875

④特産物

白菜、キャベツ、レタス、かぼちゃ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H11 決算	H12 決算	増減率
歳入	13,741,699	13,335,374	-3.0
歳出	13,258,150	12,836,938	-3.2
形式収支	483,549	498,436	—
実質収支	368,828	462,933	—
単年度収支	61,080	94,105	—
実質単年度収支	62,256	229,453	—
積立金現在高	3,596,042	3,442,459	-4.3
地方債現在高	7,117,569	6,881,277	-3.3

②財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	H11 決算	H12 決算
一般財源	81.9	83.7
自主財源	66.9	65.3
義務的経費	37.1	36.4
投資的経費	11.7	14.9

③主な歳入・歳出

(百万円・%)

区分	H12 決算	増減率	H13 見込み	増減率	H14 当初予算	増減率
歳入	13,335	-3.0	13,372	0.3	12,442	-7
うち地方税	7,330	-4.4	7,264	-0.9	7,308	0.6
うち地方交付税	1,657	-5.6	1,514	-8.6	1,050	-30.6
うち国県支出金	1,089	-28.3	1,131	3.9	915	-19.1
うち地方債	513	191.0	532	3.7	592	11.3
歳出	12,836	-3.2	13,027	1.5	12,442	-4.5
うち義務的経費						
人件費	2,837	-1.8	3,169	11.7	3,261	2.9
扶助費	782	-11.5	779	-0.4	809	3.9
公債費	1,056	7.5	1,027	-2.8	954	-7.1
計	4,677	-4.9	4,975	6.4	5,024	1
うち物件費	2,080	1.0	2,124	2.1	2,277	7.2
うち普通建設事業費						
補助単独	192	-49.2	96	-50	104	8.3
	1,583	50.5	1,440	-9	887	-38.4

④主要指標(平成12年度)

区分	指数等
標準財政規模	9,652 百万円
歳出決算倍率	1.3 倍
経常収支比率	87.6 %
財政力指数(3ヶ年平均)	0.808
実質収支比率	4.8 %
公債費比率	8.8 %
公債費負担比率	9.3 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	6.5 %
地方債現在高倍率	0.7 倍
税の徴収率	92.9 %
積立金現在高	
財調・減債	1,703 百万円
特定目的	1,739 百万円
ラスパイレース指数(H13.4.1)	98.2

⑤市町村税の状況(平成12年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率	収入額前年比
市町村民税(構成比)	2,926,995 (37.1)	2,717,340 (37.1)	92.8	-5.9
固定資産税(構成比)	4,000,190 (50.7)	3,693,507 (50.4)	92.3	-4.2
その他の税(構成比)	964,630 (12.2)	919,537 (12.5)	95.3	-0.3
合計	7,891,815	7,330,384	92.9	-4.4

<公共施設整備状況>(平成12年度)

小学校	10校	老人福祉施設	1ヶ所
中学校	3校	病院・診療所	42ヶ所
幼稚園	5園	道路改良率	32.4%
保育所	6ヶ所	道路舗装率	56.0%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	86.3%
公営住宅	126戸	し尿衛生処理率	98.0%
1人当たり公園面積	9.1㎡	上水道等普及率	92.0%
公民館等	4ヶ所	排水等処理率	57.9%
体育館	0ヶ所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	91.3%
プール	0ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
フリースクール事業	H14 ~	臨床心理士を雇用し、児童・生徒・先生のケアやフリースクールの運営	20
コミュニティー広場公園整備事業	H14	コミュニティー広場の公園整備	39
福祉センター建設事業	H14 ~ H15	総合福祉センターの建設	1,500
子育て広場建設事業	H14	0、1、2、3歳の待機児童を対象に親子で遊べる施設の建設	50
図書システム導入事業	H14	陳腐化してしまった現図書システムの入れかえ	41

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題> 少子・超高齢社会への対応 広域的連携の推進 高度情報化社会への対応 行政改革の推進 <特色ある行政> 事務事業評価システム導入検討 T・T方式授業導入 ISO14001 認証取得</p>
